

2 労働時間の動き —総実労働時間 前年比 0.2%の増加
所定外労働時間は、前年比 2年連続の増加—

(1) 調査産業計

平成 23 年の常用労働者一人平均月間総実労働時間は前年比 0.2%増の 151.4 時間(規模 30 人以上では 0.7%増の 155.0 時間)となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は 0.2%減の 141.7 時間(同 0.1%増の 143.3 時間)、所定外労働時間は 5.6%増の 9.7 時間(同 9.2%増の 11.7 時間)となった。また、出勤日数は前年差 0.1 日減の 19.6 日(同前年と同水準の 19.6 日)となった。

景気動向指数の一致指数である製造業の所定外労働時間は、27.5%増の 13.4 時間(同 24.9%増の 13.5 時間)となった。

平成 23 年の年間総実労働時間^(注2)は前年比 0.2%減の 1,817 時間(規模 30 人以上では、0.1%増の 1,860 時間)、うち所定内労働時間は 0.5%減の 1,700 時間(同 0.4%減の 1,720 時間)、所定外労働時間は 5.4%増の 117 時間(同 6.1%増の 140 時間)となった。(表 7、図 3)

表 7 産業別にみた労働時間の動き

事業所規模、産業	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		時間		前年差	
	前年比	前年比	前年比	前年比				
(事業所規模 5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	151.4	0.2	141.7	△ 0.2	9.7	5.6	19.6	△ 0.1
(年間換算値)	1,817	△ 0.2	1,700	△ 0.5	117	5.4	235	△ 1.0
建設業	164.6	△ 0.3	155.9	2.0	8.7	△ 31.1	21.2	0.1
製造業	164.1	2.8	150.7	0.7	13.4	27.5	20.1	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	167.4	△ 0.2	150.0	2.0	17.4	△ 24.8	19.6	0.4
情報通信業	157.7	△ 2.4	143.6	△ 2.5	14.1	△ 0.3	20.1	0.2
運輸業, 郵便業	169.4	0.7	147.2	1.2	22.2	△ 2.6	20.2	0.0
卸売業, 小売業	146.4	△ 2.1	139.6	△ 2.3	6.8	2.6	19.8	△ 0.5
金融業, 保険業	152.6	△ 1.4	140.5	△ 0.7	12.1	△ 12.0	19.2	△ 0.2
不動産業, 物品賃貸業	166.1	12.6	154.8	11.4	11.3	32.2	19.7	1.3
学術研究, 専門・技術サービス業	155.5	2.2	145.2	0.9	10.3	23.8	19.3	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	96.4	△ 8.6	93.7	△ 8.7	2.7	△ 11.4	15.4	△ 1.3
生活関連サービス業, 娯楽業	150.3	13.6	147.1	14.5	3.2	△ 15.6	20.9	2.4
教育, 学習支援業	139.5	3.0	134.8	3.7	4.7	△ 13.4	18.2	0.0
医療, 福祉	141.2	△ 3.2	136.9	△ 3.2	4.3	△ 0.2	18.7	△ 0.6
複合サービス事業	154.6	△ 2.6	148.2	△ 1.9	6.4	△ 19.3	20.0	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	145.6	1.0	136.1	1.4	9.5	△ 1.8	20.0	0.2
(事業所規模 30人以上)								
調査産業計	155.0	0.7	143.3	0.1	11.7	9.2	19.6	0.0
(年間換算値)	1,860	0.1	1,720	△ 0.4	140	6.1	235	0.0
建設業	152.3	4.5	143.0	5.5	9.3	△ 8.2	20.6	0.3
製造業	164.3	2.4	150.8	0.4	13.5	24.9	19.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	164.9	△ 1.6	145.3	0.5	19.6	△ 25.3	18.9	0.0
情報通信業	156.3	△ 3.8	141.1	△ 4.0	15.2	△ 1.4	19.9	△ 0.1
運輸業, 郵便業	172.4	1.5	145.3	1.3	27.1	3.4	19.9	△ 0.3
卸売業, 小売業	152.9	△ 4.2	145.0	△ 3.6	7.9	△ 15.1	20.9	0.2
金融業, 保険業	154.3	△ 4.2	140.3	△ 2.3	14.0	△ 26.7	19.0	△ 0.3
不動産業, 物品賃貸業	155.5	6.0	140.7	4.8	14.8	20.0	17.3	0.7
学術研究, 専門・技術サービス業	155.3	1.6	143.0	2.9	12.3	△ 10.1	18.8	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	111.3	7.7	107.4	6.4	3.9	31.0	16.4	△ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	146.8	△ 1.0	139.2	△ 1.3	7.6	8.6	19.6	△ 0.3
教育, 学習支援業	139.0	6.5	131.5	6.6	7.5	5.6	17.9	0.4
医療, 福祉	144.3	△ 1.8	139.5	△ 1.8	4.8	△ 4.6	18.5	△ 0.4
複合サービス事業	156.7	△ 2.5	150.0	△ 1.6	6.7	△ 25.1	20.3	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	144.0	3.6	133.0	2.8	11.0	13.4	20.2	0.3

(注) 1 出勤日数は、指数化していないため、前年差は実数値から算出した。(平成22年=100)

2 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入して算出した。所定外労働時間の年換算値については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を差し引いて算出した。前年比については、実数により算出した。

図3 労働時間の推移 ー規模5人以上ー

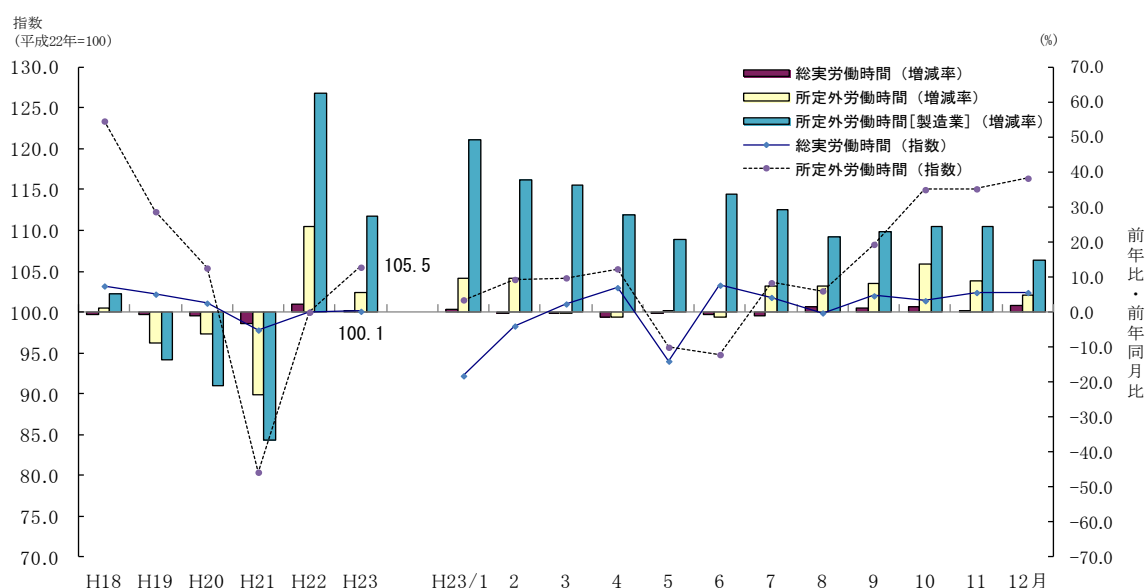


表8 労働時間の全国平均との比較 ー規模5人以上ー

	総実労働時間（実数）			総実労働時間指数				出勤日数（実数）		
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均	全国平均	差
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間		%		%	日	日	日
平成18年	155.9	150.7	5.2	103.2	△ 0.7	103.4	0.5	20.2	19.5	0.7
平成19年	155.7	150.7	5.0	102.2	△ 0.9	102.6	△ 0.7	20.1	19.4	0.7
平成20年	153.9	149.3	4.6	101.1	△ 1.1	101.4	△ 1.2	20.1	19.3	0.8
平成21年	148.8	144.4	4.4	97.8	△ 3.3	98.5	△ 2.8	19.5	18.9	0.6
平成22年	151.7	146.2	5.5	100.0	2.2	100.0	1.5	19.7	19.0	0.7
平成23年	151.4	145.6	5.8	100.1	0.2	99.8	△ 0.2	19.6	19.0	0.6

(2) 産業別、性別、就業形態別労働時間

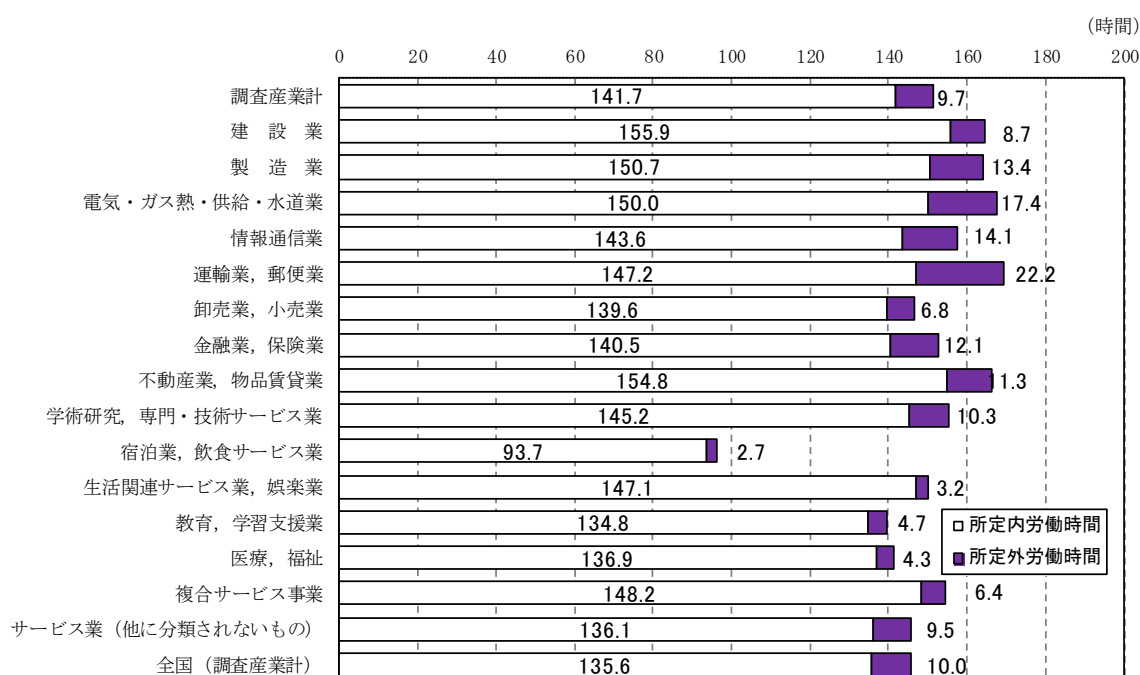
平均月間総実労働時間を産業別にみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の169.4時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業の167.4時間、不動産業、物品賃貸業の166.1時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の96.4時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業の13.6%増、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業の8.6%減となった。

事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業の172.4時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業の164.9時間、製造業の164.3時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の111.3時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業の7.7%増、最も減少したのは、卸売業、小売業、金融業、保険業の4.2%減となった。

所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の22.2時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業の17.4時間、情報通信業の14.1時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の2.7時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業の32.2%増、最も減少したのは、建設業の31.1%減となった。

事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業の27.1時間が最も長く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業の19.6時間、情報通信業の15.2時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の3.9時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業の31.0%増、最も減少したのは、金融業、保険業の26.7%減となった。(表7、図4)

図4 産業別総実労働時間 —規模5人以上—



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表9のとおりとなる。

表9 産業別、性別、就業形態別総実労働時間

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	164.7	135.3	168.8	95.0	166.3	140.1	168.0	98.8
建設業	172.3	143.6	172.2	96.9	166.1	138.9	167.1	93.3
製造業	169.5	152.8	169.1	113.2	168.7	154.0	167.7	115.5
電気・ガス・熱供給・水道業	168.7	155.3	167.6	131.8	166.2	152.2	165.0	101.3
情報通信業	162.0	148.1	160.1	108.5	161.7	142.8	158.1	117.2
運輸業、郵便業	178.2	134.6	185.2	91.8	181.2	134.1	188.5	85.7
卸売業、小売業	164.2	129.8	176.8	105.0	169.7	136.1	176.3	120.6
金融業、保険業	162.3	145.4	157.5	111.8	164.1	146.7	158.6	99.3
不動産業、物品賃貸業	178.6	149.4	187.1	111.8	192.5	130.5	239.5	116.2
学術研究、専門・技術サービス業	162.4	142.4	160.8	113.4	159.8	142.0	160.8	104.9
宿泊業、飲食サービス業	111.0	88.3	170.5	76.0	124.5	101.4	177.7	83.5
生活関連サービス業、娯楽業	163.7	143.2	163.0	113.4	159.7	139.6	166.3	111.5
教育、学習支援業	152.0	130.9	155.4	63.3	149.9	127.6	154.2	60.9
医療、福祉	148.5	139.6	159.5	87.8	150.4	142.9	160.3	86.7
複合サービス事業	156.8	151.1	161.2	75.3	157.5	155.1	164.7	76.4
サービス業（他に分類されないもの）	161.5	122.8	165.9	86.3	163.7	117.8	168.2	82.6

平均月間総実労働時間（調査産業計）を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は164.7時間、女性は135.3時間で、男性100に対して女性82.1となり、男女間の差は前年に比べ1.1ポイント拡大した。

事業所規模30人以上では、男性は166.3時間、女性は、140.1時間で、男性100に対して女性84.2となり、男女間の差は前年に比べ0.7ポイント拡大した。

また、所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、男性は13.3時間、女性は5.3時間で、男性100に対して女性39.8となった。

事業所規模30人以上では、男性は15.8時間、女性は6.4時間で、男性100に対して女性40.5となった。（表9、表10）

表10 性別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	総実労働時間			所定外労働時間		
		男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
		時間	時間		時間	時間	
規模 5人以上	平成22年	163.9	136.3	83.2	12.8	4.9	38.3
	平成23年	164.7	135.3	82.1	13.3	5.3	39.8
規模 30人以上	平成22年	165.7	140.7	84.9	14.8	6.1	41.2
	平成23年	166.3	140.1	84.2	15.8	6.4	40.5

平均月間総実労働時間（調査産業計）を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は168.8時間、パートタイム労働者は、95.0時間であった。

事業所規模30人以上では、一般労働者は168.0時間、パートタイム労働者は98.8時間であった。（表9、表11）

表11 就業形態別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
規模 5人以上	平成22年	20.5	168.6	157.0	11.6	17.0	94.6	92.8	1.8
	平成23年	20.5	168.8	156.7	12.1	16.7	95.0	93.1	1.9
規模 30人以上	平成22年	20.1	168.1	155.0	13.1	17.5	97.4	95.4	2.0
	平成23年	20.1	168.0	154.0	14.0	17.6	98.8	96.8	2.0